

第2次田村市総合計画（計画の構成、基本構想／素案）の概要

第1編 基本構想

第1章 計画の基本事項

<p>1 計画策定の趣旨</p> <p>社会全体のデジタル化、ポストコロナ社会への転換、あらゆる分野のグローバル化(地球規模化)等、社会情勢の変化を“田村市の発展のチャンス”と捉える発想の下、市民、地域、関係団体、企業、行政が共有するまちづくりの指針</p> <p>2 計画の位置づけ</p> <p>市政運営の最上位計画</p> <p>3 計画の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちづくりの長期的な将来ビジョン ● 全市的な取組及び個別分野の指針 <p>4 計画の構成・期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「基本構想」 10年間(令和4～13年度) ● 「基本計画」 前期5年間(令和4～8年度) 後期5年間(令和9～13年度※前期最終年度策定) ● 「実施計画」 1期3年間、毎年度更新(ローリング)※別途作成 <p>5 近年の主な出来事</p> <p>平成17年度～令和2年度のトピックを掲載</p>

第2章 まちづくりの基本方針

<p>1 まちの将来像（私たちの目指すまちの姿）</p> <p>検討中(当日資料)</p> <p>2 将来人口（暫定）</p> <p>38,503人／平成27年(2015年)</p> <p>→ 32,000人／令和13年(2031年)</p> <p>3 土地利用方針・将来都市構造（暫定）</p> <p>▼土地利用の基本理念</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の個性と連携に配慮した土地利用の推進 ②保全と活用の調和した土地利用の推進 ③個別計画と連携した計画的な土地利用の推進 <p>▼土地利用方針</p> <p>自然地:4つのゾーン、都市計画区域:4つのゾーン</p> <p>▼将来都市構造</p> <p>『コンパクト・プラス・ネットワーク』の考えに基づく集約と連携強化の都市構造を形成</p> <p>4 施策体系</p> <p>(右図参照)</p>

第3章 まちづくりの目標

目標	全体方針	分野別方針
<p>目標1</p> <p>働きたいまち</p> <p>(産業振興)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内産業の強靱化は定住化の重要な基盤であり、まち全体を活性化する「エンジン(原動力)」。 ● 地方への人の流れが加速するポストコロナ社会を見据えて、地域特性を生かす産業を大切に守り育てる経済政策「エコノミック・ガーデニング」を基軸に置き、個人や企業の小さな成功の積み重ねを市内産業全体の強靱化につなげる。 ● 全ての産業において、挑戦する人々への応援、事業成長や経営効率を高めるデジタルトランスフォーメーション(DX*)、誰もが活躍できる労働環境の普及に官民を挙げて推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域を支える農林業の成長産業化 ● 地域経済をけん引する商工観光業の強靱化 ● 誰もが活躍できる労働環境の普及
<p>目標2</p> <p>学べるまち</p> <p>(学校教育・生涯学習)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と少子高齢化が進む社会においては、「人づくり」を根幹とするまちづくりが重要。 ● 学校教育・青少年育成は、グローバルな世界で一人一人が自らの夢に向かって人生を切り拓く力をつけることができる、都会に負けない、本市独自の学校教育を地域との協働で推進する。 ● 人生100年時代を見据えた生涯学習は、市民一人一人が生涯にわたって楽しみと生きがいを実現する取組の充実、地域活性化と社会の発展につなげる仕組みを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 夢を実現する力を育てる学校教育の充実 ● 市民の笑顔と地域の活気につながる生涯学習の充実
<p>目標3</p> <p>安心と絆のまち</p> <p>(健康・医療・福祉)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢社会を迎えた今日、健康志向が高まる一方、様々な福祉課題も顕在化している。 ● 市民が最も重要な取組に挙げる「医療提供体制の充実」を含め、全ての世代が安心して暮らすことのできる、安心と絆のまちづくりを推進する。 ● より質の高い医療と一人一人の健康を支える体制の充実、切れ目のない子育て支援と少子化対策の充実、地域の絆を生かす地域共生社会の深化を図る。 ● それぞれの分野で先端技術を活用して質の高いサービスを実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長寿と安心を支える保健・医療の充実 ● 親子の笑顔を増やす子育て支援と少子化対策の充実 ● 「支え愛」による地域共生社会の深化
<p>目標4</p> <p>住みたいまち</p> <p>(住環境)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民が期待する豊かな自然と利便性との調和に因るため、社会のデジタル化等を進め、人口減少と少子高齢化に適した都市基盤を構築する必要がある。 ● 将来の人口構造に相応しいコンパクトな都市構造を目指し、「超スマート社会*」と脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実行、市民の生命と暮らしを守る安全なまちづくりを全的に進める。 ● ポストコロナ社会*における地方への関心の高まりを生かし、清涼かつ豊かな自然の中で全ての世代が気持ち良く暮らすことのできる、市内外の人々が住みたいまちを形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適で環境により優しい住環境の形成 ● 「防ぐ」と「減らす」を基軸とする暮らしの安全対策の充実 ● 関係人口の拡大、定住・移住対策の推進
<p>目標5</p> <p>支えあいのまち</p> <p>(コミュニティ・行政経営)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● みんなの力が地域の魅力を創り、活気に満ちたまちづくりを進める大きなパワーになる。 ● コミュニティ活動は、「市民が地域を元気にする」を合言葉として、全市民が力を発揮する男女共同参画社会の推進、市民の主体性と独創性を大切にする活動の充実を図る。 ● 交流は、多様なレベルでの国内外交流の促進、シティプロモーション*の積極的な展開による「たむらファン(関係人口)」の増加を図る。 ● 市民の声の反映する行政経営は、変化し続ける時代に適した組織運営と財政運営を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● みんなが力を出し合うコミュニティの構築 ● 地域の魅力を生かす交流とシティプロモーションの推進 ● 市民の声と社会の変化に最適な行政経営の実行

第4章 計画の推進

1 計画の推進体制	市民、地域、関係団体、企業、行政の協働によるまちづくりの実践。庁内組織の横断的な連携。
2 計画の進行管理	PDCAサイクルマネジメントを行う(計画→実行→評価→改善により、業務を継続的に改善する)。
3 計画の見直し	基本構想は、令和13年度(2031年度)に次期計画を策定。 基本計画は、前期計画の最終年度である令和8年度(2026年度)に後期計画を策定。計画期間中に変更・改定する場合がある。

第2編 基本計画

（次回に協議）

第3編 まちの現状・課題、市民の想い

<p>1 計画の視点・策定体制</p> <p>視点1 市民参画によるまちづくり</p> <p>視点2 市民ニーズと時代の変化を踏まえた戦略的なまちづくり</p> <p>視点3 SDGs(持続可能な開発目標)につながるまちづくり</p> <p>視点4 目標の共有と改善の可能なまちづくり</p> <p>視点5 実現性・実効性を備えたまちづくり</p> <p>計画策定体制は、市民、地域、関係団体、企業及び市議会等の協力を仰ぎ、多様かつ専門的な視点と知見を反映する。</p> <p>2 本市の現状と社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none">● 毎年300人近い転出超過。特に20～29歳の転出超過が多く、その影響で総人口の減少、少子高齢化が進む。20～30代の減少を抑えることが「鍵」になる。● 男女の未婚率が上昇、特に男性35歳以上で上昇。出生率が国、県を下回る。● 就業者数は増加に転じた。市内総生産は製造業がけん引し堅調、市民所得は横ばい。女性就業率は国と県を上回る。● 観光入込客数は震災前の4割程度。● 財政指標は改善。ふるさと納税の件数、金額が増加。● 主な社会情勢は、人口・世帯の構造変化、技術革新、脱炭素社会、ポストコロナ社会等に伴う社会の変化、地域コミュニティ、地方自治の転換期。 <p>3 市民の想い</p> <ul style="list-style-type: none">● 市民アンケート(18歳以上):住み心地が良いと感じる6割、今後の居住意向7割近くに上る。「医療提供体制の充実」と「雇用の確保」が重要な取組。● Tamura future ワークショップ「まちの将来像」キーワード:自然の豊かさや人情深さを大切にする。多様性の尊重や市民が活躍する環境をつくる。世代や地域を超えて学び合う、みんながワクワクするまちを目指す。 <p>4 第1次計画（後期基本計画）の進捗</p> <p>産業振興対策、定住・雇用対策、子育て・少子化対策が実を結び、令和3年人口が推計を1,500人以上上回る(人口減少スピードの鈍化に成功)。</p> <p>5 まちづくりの主要課題</p> <ol style="list-style-type: none">1 地場産業の活性化による地域経済の成長2 将来の人口構造を見据えた都市整備のランドデザイン3 将来にわたる市民の生命と豊かな自然を守る脱炭素社会の形成4 少子高齢化と社会の変化に対応する「地域共生社会」の深化5 一人一人の可能性を広げる学校教育・生涯学習の環境づくり6 眠っている魅力を生かした関係人口の創出7 市民主役を基本とするコミュニティと行政経営

参考資料

諮問書・答申書、会議規定、委員名簿、計画策定の経過 等

（用語）

- *デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、データとデジタル技術で新たなビジネスモデルの創出や企業文化・風土を変革し、企業の競争力を高めること。
- *超スマート社会とは、地域、年齢、性別、言語等による格差がなく、先端技術を活用して多様な潜在的なニーズに対応するモノやサービスを提供し、経済的発展と社会的課題の解決を両立する「人間中心の社会」。
- *社会全体のデジタル化とは、国民がデジタル化の恩恵を享受し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めること。
- *ポストコロナ社会とは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、分散型居住、脱炭素社会、循環経済等、新しい社会像を実現する取組。
- *シティプロモーションとは、地域の様々な魅力を国内外に発信し、良質な地域イメージの形成（地域ブランディング）により、地域経済や人口増加に結びつける取組。

第2次田村市総合計画（計画の構成、基本構想／素案）の概要

（このページは使用しない）

目標	分野	10年間の分野別方針
1 働きたいまち (産業振興)	1 農林業	地域を支える農林業の成長産業化
	2 商工観光(6次産業化を含む)	地域経済をけん引する商工観光業の強靱化
	3 働きやすい環境	誰もが活躍できる労働環境の普及
2 学べるまち (学校教育・生涯学習)	1 学校教育、青少年健全育成	夢を実現する力を育てる学校教育の充実
	2 生涯学習(芸術・文化、スポーツ、文化財)	市民の笑顔と地域の活気につながる生涯学習の充実
3 安心と絆のまち (健康・医療・福祉)	1 健康づくり・医療	長寿と安心を支える保健・医療の充実
	2 子育て支援・少子化対策	親子の笑顔を増やす子育て支援と少子化対策の充実
	3 地域福祉(社会福祉、高齢者、障害者等)	「支え愛」による地域共生社会の深化
4 住みたいまち (住環境)	1 住環境(都市整備、社会インフラ、住宅、公園・緑地・水辺、資源循環型社会)	快適で環境により優しい住環境の形成
	2 安全な地域(防災、消防、防犯・交通安全、消費者)	「防ぐ」と「減らす」を基軸とする暮らしの安全対策の充実
	3 関係人口の拡大、移住・定住化対策	関係人口の拡大、定住・移住対策の推進
5 支えあいのまち (コミュニティ・行政経営)	1 コミュニティづくり	みんなが力を出し合うコミュニティの構築
	2 交流、シティプロモーション	地域の魅力を生かす交流とシティプロモーションの推進
	3 行政経営	市民の声と社会の変化に最適な行政経営の実行